

総合防災行政 Comprehensive Disaster Risk Reduction		継続	
対象国の条件 : 自然災害のリスクのある国			
研修コース番号 : (A) J1804283/ (B) J1804123		案件番号 : (A) 1884494/ (B) 1884495	
主分野課題 : 水資源・防災/総合防災			
副分野課題 :			
使用言語 : (A) 英語/ (B) ポルトガル語			
案件概要			
本研修は中央政府又は地方政府において、防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる者を対象とし、「仙台防災枠組2015-2030」に反映された日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学べるようプログラムを設計し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定することを目的とする。			
目標／成果		対象組織／人材	
【案件目標】 「仙台防災枠組」のグローバルターゲットを達成するため参加者の所属組織において、防災行政の改善及び強化を目的としたアクションプランを作成する。 【成果】 (1) 日本政府及び地方政府における防災行政の仕組み、役割と責任を理解する。 (2) NGOや民間セクター、コミュニティ等の各ステークホルダーの役割と責任を理解する。 (3) 災害別及びテーマ別(ジェンダーなど)の防災対策に関する日本の取り組みを理解する。 (4) 研修内容を踏まえた各国の防災行政の改善及び強化に向けたアクションプランを作成する。		【対象組織】 防災・減災に関係する中央又は地方政府 【対象人材】 防災・減災に関係する中央又は地方政府の担当者(防災分野での実務経験が2年以上ある者)	
内 容			
<事前活動> ・ジョブレポートの作成 <本邦プログラム> ・日本における防災法制度、防災行政の体制、防災計画と政策 ・地方自治体(兵庫県、神戸市)の役割と責任、防災計画と政策 ・日本の防災システムにおける各省庁、組織の役割 ・日本の過去の災害の経験と教訓(阪神淡路大震災など) ・防災行政における防災教育位置づけと取り組み ・防災行政における民間企業の役割、官民連携の取り組み ・防災行政におけるコミュニティ防災の位置づけと具体的活動 ・防災におけるマスメディアの役割 ・災害種に応じた具体的な防災対策の視察 ・PCMを用いた問題分析、アクションプラン作成 ・アクションプラン発表		本邦研修期間	(A) 2019/1/6～2019/2/23 (B) 2018/8～2018/9
		担当課題部	地球環境部
		所管国内機関	(A) JICA関西 (業務一) (B) JICA関西 (業務一)
		関係省庁	
		実施年度	2016～2018
主要協力機関	(A) アジア防災センター/ (B) 調整中		
特記事項 及び ホームページ			